

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

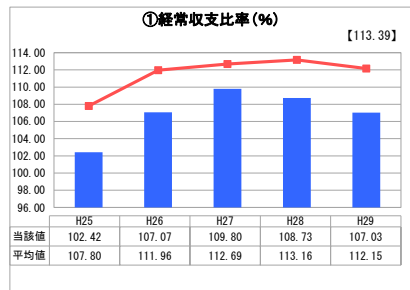
栃木県 大田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	58.68	95.36	3,670	

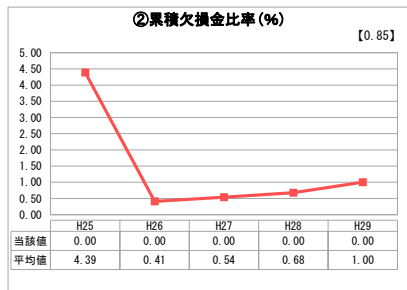
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
71,908	354.36	202.92
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
68,224	291.26	234.24

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

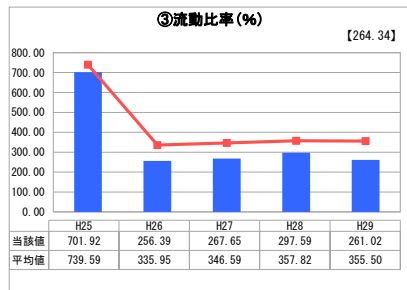
## 1. 経営の健全性・効率性



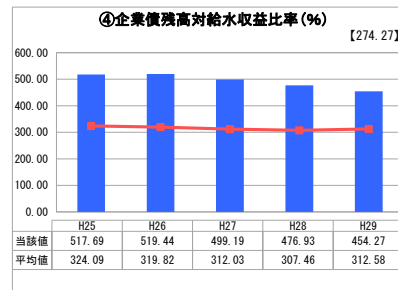
「経常損益」



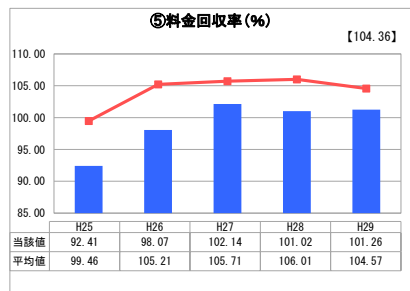
「累積欠損」



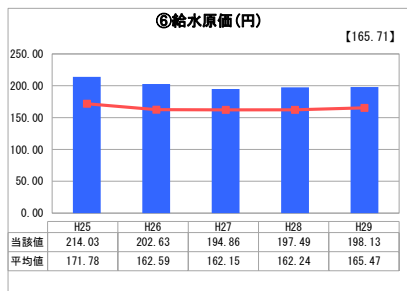
「支払能力」



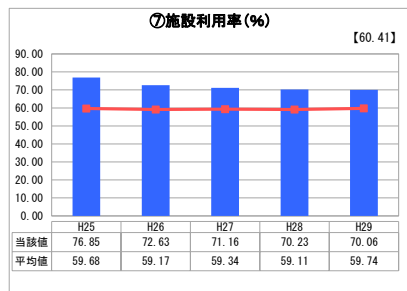
「債務残高」



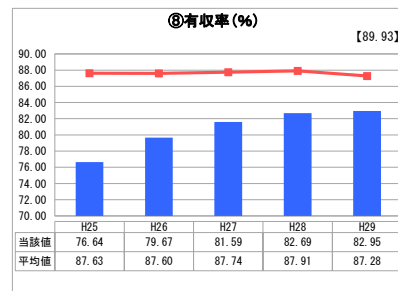
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

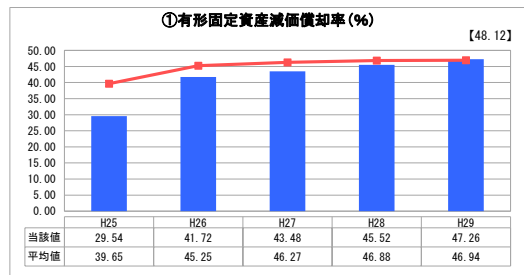


「施設の効率性」

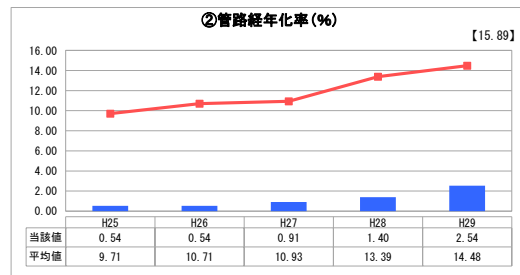


「供給した配水量の効率性」

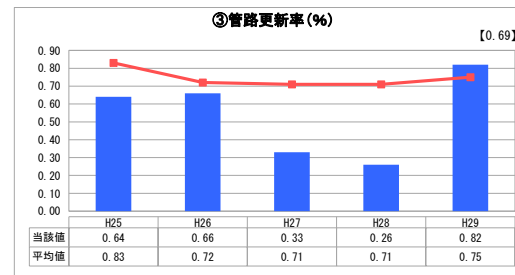
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は107.03%と前年度より1.7%減少していますが、営業外収益が減少したことによるもので、経常費用は前年とほぼ同額であり、健全経営が続いています。また、料金回収率も100%を上回っており、類似団体平均値は下回っているものの、適正な料金収入を確保できているといえます。しかし、今後は人口減少による給水収益の減少が予想されるので、100%を下回らない経営努力が必要といえます。

企業債残高対給水収益比率は平均値を大きく上回っていますが、毎年度の企業債借入の抑制により残高を着実に減少させており、引き続き類似団体平均値に近づけるよう努力する必要があります。

施設利用率は類似団体平均値を大きく上回っており、施設の能力に対して効率的な稼働を行っています。また、有収率は、漏水調査の効果により毎年改善傾向にあるものの、平均値には届いておらず、継続的な調査を実施するとともに老朽管の更新も計画的に実施することにより有収率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

固定資産減価償却率は類似団体平均値を若干上回っており、施設等の老朽化が進んでいるといえます。また、管路経年化率の上昇は全国的な傾向であり、本市も同様に法定耐用年数を経過した管路が増えていることから、益々上昇することが見込まれます。

一方、管路更新率は類似団体平均値を上回っており、今後も、中・長期的な計画による更新をしていく予定です。

### 全体総括

健全性について、収支関係の指標を類似団体平均値と比べると、低い数値となっていますが、全体としては累積欠損金もなく、収支も安定的に推移しており、経営の健全性を確保していると考えられます。今後は、給水人口の減少に伴い有収水量も減少すると見込まれることから、効率的な維持管理や計画的な企業債の借入れによる借入残高の減少など、将来を見据えた経営が必要です。

また、一方で法定耐用年数を経過した施設や管路が更新率を上回る勢いで増えることが予想され、多額の更新費用が発生する見込みであり、財政収支との整合性を図りながら計画的な更新と費用の平準化に取り組む必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。